

令和2年第2回水道事業運営委員会 議事録

日 時：令和2年10月2日（金）午後2時～

場 所：石狩市役所 2階 201会議室

委員出席者：6名

小笠原会長・山田副会長・田守委員・松原委員・本吉委員・大黒谷委員

事務局出席者：8名

高野部長・新関課長・佐々木課長・勝又参事・川村主査・新井田主査
・菅原主査・多田主事

傍 聴 者：0名

議 事：（1）報告

①パブリックコメントの結果について（水道料金表の一部見直し）

②水道施設更新計画の見直しについて

（2）諮問

①水道料金表の一部見直しについて【諮問】

（3）議題

①水道料金表の一部見直しについて

配 布 資 料：別添のとおり

=====

【14:00開会】

■ 報告① パブリックコメントの結果について（水道料金表の一部見直し）

（新関課長より説明）

小笠原会長 パブリックコメントには何も応募がなかったということだが、議会の受け止めはどうか。

高野部長 議会に対しては、建設文教常任委員会に改正案の説明と、パブリックコメントの結果について報告をした。当委員会からは、特に反対意見等は出ていない。

小笠原会長 料金収入が減ることとなるが、それに対して心配しているような意見はなかったか。

高野部長 そのような意見は無かった。上がった質問は、「具体的に料金がどのようになるのか」というものであり、一部料金が下がることとなる旨、説明をした。

■ 報告② 水道施設更新計画の見直しについて

（新井田主査より説明）

小笠原会長 濃昼浄水場の浄水方法については、これから検討を始めて具体化するということ

か。

佐々木課長 当面は修繕で延命しながら使っていくこととし、膜ろ過のユニットセット等のリース資材も含め検討をしていく。

山田副会長 P11 の年間更新事業費について、各表及び資料「水道料金表の一部見直しについて」における整合性を説明いただきたい。

佐々木課長 管路更新事業費については、P12「管路更新事業」及び「重要給水施設配水管更新事業」の合計が、約 1 億 8,600 万円となる。

新井田主査 浄配水場施設更新事業については、P12「浄配水場施設更新事業」の 14 年間の平均が約 2 億 2,400 万円となる。

佐々木課長 毎年同額ではなく少々分かりにくいですが、年間更新事業費としてはこれらの合計が概ね約 4 億 1,000 万円となる。

山田副会長 資料「水道料金表の一部見直しについて」の P11, 12 の表における、資本的支出の建設改良費がこの事業費と一致するのか。

川村主査 その中に含まれるが、更新事業費だけではなく人件費等も含まれるため、その内数となる。

山田副会長 人件費分を考慮しても端数があるが。

佐々木課長 更新事業費の他に、新たな管路の布設工事費や消火栓の設置工事も含め、建設改良費としている。

小笠原会長 数値がたくさん出てくると、関係性が分かりにくくなるため、次回以降工夫をしていただきたい。

田守委員 管路更新の工法について、石狩市では開削が主な工法だが、国内の事業体において、下水道管で採用されているような内面補修による管更生工法を実施しているところはあるか。

佐々木課長 下水道管ではよく実施するが、水道管での事例はあまり聞かない。また、配水管本管には、各家庭に分岐する給水管への穴が存在し、そこを塞がずに本管の内面補修を行う技術が確立されておらず、また、薬剤の使用や修繕に伴う断水を余儀なくされることから、水道では難しい技術ではないかと思う。

田守委員 まだ一般的ではないということか。

小笠原会長 水道管ではよく、大口径になるとパイプインパイプという古い管に新たな管を通す工法を用いるが、石狩でその事例はあるか。

佐々木課長 できるところはやっている。石狩市には、過去に使用していた井戸水の導水管があり、国道や道道の横断時には、その導水管を使っていたことは一部ある。

小笠原会長 色々な方法があり、各水道事業者は頭を悩ませて色々なことをやっているが、水質問題は一番大きな問題だ。おそらく、水道で人体に有害な薬剤は使わないと思うが、もし使うようなことがあれば是非ともご配慮いただきたい。

■ 諮問 水道料金表の一部見直しについて

(高野部長から諮問文を読み上げ、小笠原会長に手渡し。続けて川村主査より説明)

- 山田副会長 既にパブリックコメントも済んでいる状況で、この諮問を行う意図や捉え方について教えてほしい。
- 高野部長 パブリックコメントを実施して意見はなかったが、この案に対する運営委員会のご意見をいただきたいと考えている。
- 小笠原会長 仮に、この委員会でこの改正が認められない場合は、もう一度見直してパブリックコメントにかけるのか。
- 高野部長 その場合は運営委員会の結論を踏まえ、こちらで検討をする形になると思う。
- 小笠原会長 パブリックコメントが終わり、諮問の位置づけが不明確である。パブリックコメントと委員会の意見は並列的で関連していないという整理でよいか。
- 高野部長 これまでは、まず諮問をした上で、同時並行的にパブリックコメントを実施しており、答申はパブリックコメントの結果も踏まえた上で、いただくことが多かった。この委員会でもある程度パブリックコメントの結果も踏まえた上で、委員会としての答申をいただきたく思う。
- 小笠原会長 他の委員会はわからないが、これまでこの委員会では、まず諮問を受け、それに対する意見を踏まえて作成した市の案でパブリックコメントを実施していた。その結果を委員会で報告していただき、議論をした上で答申をしていたと思う。今回は、この委員会で検討していない状態の市の案でパブリックコメントを実施したためこのような質問になっている。市のやり方が変わったのか。
- 高野部長 やり方が変わったわけではないが、今までと順番が変わってしまったことについては、前回、お詫びさせていただいた。この委員会としては案に対してのご意見を答申としていただきたく思う。
- 小笠原会長 市の受け止めとしては、委員会とパブリックコメントは同時並列で最終的には市にお任せください、ということか。
- 高野部長 その通りである。
- 山田副会長 それでは、私たちは思ったことを申し上げて、会長にまとめていただくことでよいか。
- 小笠原会長 それに対し、こういう意見が出たということを市に答えればいいと。
- 山田副会長 私たちは、今まで諮問されるのは、自分たちにも幾ばくかの責任があると思っていたが、今回は背負わなくていいのか。
- 小笠原会長 責任が無い訳ではないが、責任の度合いが少し小さくなったという形だと思う。パブリックコメントで市民から意見が無いということは、もう結論が出ているということであるため、諮問に対しては、こういう心配事や危惧があるということを答申するという形になると思う。
- 山田副会長 P10 のグラフについて、令和元年度の年間有収水量だけ多いのはなぜか。

川村主査 これは建築住宅件数が増え契約件数の数が増えた。その原因としては、おそらく消費増税に伴う駆け込み需要で住宅建築件数が増えたことが予測される。

山田副会長 建築件数の増加に伴い契約件数が増えたのであれば、そのあとも増えたままではないのか。

小笠原会長
佐々木課長 逆に、その前年が落ち込んでいるのはなぜか。

新関課長 新港地区の RSR（ライジングサンロックフェスティバル）についても 3 日間で何万人も来場し、相当な量の水を使うものである。これは毎年開催しているものであるが、開催位置に変更があり、昨年から石狩市の水を供給するようになった。

佐々木課長 令和元年度の有収水量が突出しているのは、施設課長が言ったような事由であり、そこから伸ばすのではなく、その前の年を含めた平均値で推計し伸ばすため、なだらかになり突出しているように見えてしまう。

小笠原会長 異常値を拾ってしまうと数値として使えないため、過去 5～6 年の平均値を使い、水道推計を出している。令和元年度が突出しているのは RSR の影響だと思う。

勝又参事
小笠原会長 令和元年度はもっと中身をよく調べないと、平均でいくのか、この後も積み重なっていくのか判断できない。

佐々木課長 令和元年度以降は人口推計で有収水量の収益を予測している。

山田副会長 それであれば、給水人口は令和元年度が傾向的には横並びであり、そこまで影響があるとは思えない。令和元年度の給水収益が突出しているのは、RSR の影響だと言ってよいか。また、給水契約が増えたというのは違うということか。

小笠原会長 給水契約、人口は横ばいだが、やはり RSR のほか、道の駅などによる積み重ねで増えていると考えられる。

勝又参事 今、この場で全部答えを求めるつもりは無いが、このグラフを載せるのであれば、その分析はした方がいいと思う。分からない場合は、分からないというのが答えだと思うが。

山田副会長 また、平成 30 年度の年間有収水量が落ち込んでいるが、給水収益はあまり落ち込んでいない。これは縦軸の数字の取り方でそうなっているのか。次回までに説明いただけるとありがたい。

小笠原会長 平均配水量について令和元年度が突出しており、その前年 2 年間で落ち込んでいるのはなぜか。黄色の将来予測があるが、赤色の前年度 5 年間の傾向的に、そのようなグラフにならないと思う。これは人口からきているのか。その人口予測について、社人研（国立社会保障・人口問題研究所）の数値だと乖離するため、日水協（公益社団法人日本水道協会）が示しているやり方で行っているとのことだが、問題はないか。また、市の長期計画や財政計画等で使っている人口推計とは整合しているのか。

勝又参事 人口推計は、社人研のものを参考にすると、かなり減りが大きくなる。石狩市の過去 10 年間の人口推計を見て、日水協で示している算出方法に則り、現実に近いものとしている。

小笠原会長 人口推計は色々方法があり、石狩市の場合は社人研より日水協で示しているほうが正確ということか。

勝又参事 正確というか、社人研の場合は乖離が大きくなる。

新関課長 現在、市が計画を含め人口を出しているものは、社人研の人口を基に使っている。国勢調査のタイミングで社人研も見直すため、4年前の人口をベースに作っている。市の企画課が出している人口も、人口を増やすための政策によって、これだけの人口の増え方をするだろう、という作り方をしているため、水道の今後の給水の見通しを立てるにはよくないものと思う。実際に、社人研で現在出ている4年前のデータについて、昨年度分は相当低いものとなっており、そこを発射台にしてしまうとおかしい形になることから、日水協の示した方法で推計しているため、市が出している人口と整合が取れないことは、問題は無い。

山田副会長 水道事業として場合によっては過大推計、収入を過大に評価することになる危険性はないか。

新関課長 収入の推計については、人口だけではなく、近年の収入の伸びのトレンドを見て伸び率を見ている。

山田副会長 収入は有収水量で見えており、有収水量はこの人口推計で見ているのではないか。

佐々木課長 石狩市の場合は人口と新港の立地率等により有収水量を出している。工場の立地率が、これから伸びるという推計で出しているため、有収水量はそれほど下がらず、人口減少分が事業者の伸びで相殺されるため、そのようなグラフになっている。

山田副会長 給水人口の影響は少ないという説明であれば、ここには工場の立地数のグラフを載せるべきではないか。

佐々木課長 石狩西部広域水道企業団の第2期創設事業における浄水場施設規模を決める際に、水量推計はそのように実施したが、今回はそれとも数字が合わず、改めてシンクタンクに出してもらったが、詳細までは出してもらっていない。

小笠原会長 そこまで詳しいものではなく、新港地区の工場がこれだけ増えてきている、という数字だけでも示していただきたいということだ。また、給水人口の推計について、ほとんど減らずに横ばいになるということは、市の人口は減らないということか。

勝又参事 全く減らないということではないが。

山田副会長 それは実態と合っているのか。また、企業経営では少なからず行うが、最悪なシナリオと楽観のシナリオを両方用意し、この間のどこかに結論を出すということで、ふり幅を持たせておき、これが正しい、正しくないという議論をしなくていいと思う。一方で、給水人口は水道事業に対し、ほとんど影響ないということだが、人口が減らないというシナリオを今出すのは、楽観的だと指摘される可能性はあると思う。

新関課長 8ページの地区別給水収益の表では、給水収益が平成27年度から令和元年度まで上がっており、先ほどのグラフでは、給水人口が平成27年度から下がっている。給水人口は下がっているが、給水収益は伸びているというのが石狩市の傾向であ

る。

山田副会長

それは新港に代表される、事業者が多いからであると理解をしており、給水人口の議論をしても何の意味もないと言うのであれば、事業者の立地グラフを示す必要があると考える。

小笠原会長

新港の給水人口は含めないため、それに代わる立地企業数みたいなものを入れたらどうか、ということである。

山田副会長

13 ページの料金回収率について、80%程度を維持できるからいいという考え方が示されているが、できるだけ 100%にすることが独立した企業である水道事業として目指すべき姿ではないか。

新関課長

料金回収率は、確かに 100%が好ましいが、様々な条件により水道供給において単価が高くなる点は国も想定しており、そのための繰出金制度を設けられている。石狩市は現在、国の定める基準内の繰出金で 20%以上が入ってきており、特に問題があるとは考えていない。

山田副会長

賄えていないが、国からもらえるからそのままでもいいということか。

新関課長

給水原価にあわせて値上げすれば料金回収率は 100%になるが、全国的にも水道代が高いと言われており、これ以上値上げするのは無理だと認識している。石狩市では、国の定める基準において 20%を超える分が入ってきており、料金回収率が 80%であっても健全に運営できていると評価しても良いと考えている。

山田副会長

健全かどうかの議論をしたい訳ではないのでそこは置いておく。その繰出金は毎年安定してもらえるのか。また将来的にももらい続けられる確証はあるのか。

新関課長

国の決めることであり、絶対とは言い切れない。ただ、自治体によっては水道事業を維持するため、ものすごく高い水道料金を取らなければいけないというのは、国として認めがたく、国が交付税措置を止め、はしごを外すようなことは到底考えられないと理解をしている。

山田副会長

それは水道事業に携わる方々の一般的な理解であり、共通の認識か。

新関課長

その通りである。交付税の制度を突然やめたり、変えてしまったりすると、自治体そのものの行政が維持できなくなる。

山田副会長

今回新型コロナウイルス対策で膨大な予備費が使われており、この状況下で今までにだけたものが確実にいただけるという前提で事業を組み立てるのは危険かなと思い質問させてもらった。ただ、とても確信を持っているようであるため、そこはその記述をここに書くべきだと思う。また、だからと言ってその状況が健全だと言い切られるのは非常に疑問だと思う。それは、身の丈に合わない水道事業を運営しているということの証左だから。石狩市の水道事業がこの状況で健全であると強く主張されることについて、私は疑問を持っている。

小笠原会長

健全であると言い切るには少々問題がある。交付税ではないが、以前補助金が簡単に切られてしまい、事業がストップしたことが北海道でもあった。国は、方針を変えることもあり、この辺は慎重な表現を取った方がいいと思う。

- 山田副会長 そのとおりだと思う。ここで水道事業の健全性を議論したかったのではなくて、ビジネスとして考えたときに、いただけると思っていた交付金の金額が多少変わった可能性を考え、自立できるようにしといた方がいいのではないかとということだ。
- 小笠原会長 将来とも安定して経営していくために、こうだから大丈夫だということではなく、将来ともこういう努力は必要だという方向付けが必要だろうということだと思う。
- 山田副会長 12 ページの収支シミュレーションについて、当年度純利益は将来に渡り黒字だが、他会計補助金を引くと本当の意味での黒字ということにはなっていないが、改善しなくていいのか。
- 川村主査 繰入金を全く会計に反映させないということが、考えにくいものであり、この収入を考慮せず、黒字も赤字も出ないようなところを目指すとなると、この他会計補助金の分だけ毎年積み上がることとなり、料金を上げて貯金を増やすこととなる。
- 小笠原会長 これは、国からもらえるお金を入れないということは、地方財政の損失だという話をしている。
- 山田副会長 そこは私が根本的に理解していないところであり、失礼した。質問を変えると、利益が出ているのに他会計補助金を減らせないのはなぜか。民間企業であれば手元資金が厚くなれば、借入をしないこととなる。営業外収益の他会計補助金と純利益をどう考えたらいいか。
- 小笠原会長 他会計補助金というのは、交付税のルール分を引っ張ってくるため、水道として積算されていても、一般会計はその算定額どおり水道に回す必要はないものである。
- 新関課長 水道事業は独立採算であり、市長部局からは独立しているが、同じ行政サービスである。他の行政サービスも同様に交付税措置の仕組みがあり、水道分についてもルールに基づいて計算した分が市長部局に入ってくるが、会計が独立しているため、国から市に入った交付税から、水道分を補助金として繰り入れている。
- 山田副会長 今日前半で教えていただいたが、更新にはとてもお金がかかり、少し遅れ気味であるということだ。素人の私は利益積立金を更新費用に回し、3 年程で一気に使うことはできないかと思う。
- 佐々木課長 更新事業は調査や積算に人員が必要であり、現在の人員では先ほど説明した 4 億 1,000 万円が限界である。
- 山田副会長 もし人員がいればお金を使うことはできるか。
- 佐々木課長 人件費等の影響もあり、一概に出来るとは言えない。
- 山田副会長 3 条予算で貯めたお金を資本的収支の方に回して支出することはできるのか。

新関課長 議会の議決案件となり、議会の議決を得て使用することはできる。

小笠原会長 公営企業法で認められているのか。一般的に他に財源確保の見通しが立てば、あまり聞かない。調べておいていただきたい。

川村主査 支出に関する平準化を考えて運営する必要があり、一気にお金を使うということは慎重に考える必要があると思う。

小笠原会長 次回、できるかできないかの回答をいただきたい。

【15時55分 終了】

令和2年11月5日議事録確定
石狩市水道事業運営委員会事務局